

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,466,347	2,169,370	9,171,486
経常利益又は経常損失() (千円)	41,363	56,820	2,858
四半期(当期)純損失() (千円)	70,463	62,401	552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,305	33,325	265,637
純資産額(千円)	11,545,814	11,822,229	11,922,429
総資産額(千円)	15,316,437	15,301,228	15,149,100
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	7.39	6.55	0.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.4	77.3	78.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策や金融政策への期待感から、円安、株高傾向などにより自動車関連などの輸出企業の収益の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、長引く欧州の債務問題や中国の経済成長鈍化による影響等もあり、デジタル家電製品の販売は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、自動車関連製品の受注拡大をさらに加速し、国内外での受注拡大と利益重視の方針のもと盤石な経営基盤を築くため、技術力の再構築、安定受注顧客との取引拡大を目指し、新製品開発強化、生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億6千9百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業損失9千7百万円（前年同四半期は営業利益2千8百万円）、経常損失5千6百万円（前年同四半期は経常利益4千1百万円）、四半期純損失6千2百万円（前年同四半期は四半期純損失7千万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は13億4千7百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

事務機関連製品

複写機・プリンター等の事務機関連製品の売上高は3億4千3百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は2億3千6百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

その他の製品

その他の製品としては電子部品関連製品が主なものであります。その他の売上高は2億4千2百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,500,000	9,500	-
単元未満株式	普通株式 29,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,500	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	537,000	-	537,000	5.33
計	-	537,000	-	537,000	5.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223,858	2,311,074
受取手形及び売掛金	3,209,999	3,175,021
有価証券	2,000,000	2,000,000
製品	142,849	146,948
仕掛品	524,784	492,845
原材料及び貯蔵品	273,332	270,696
その他	254,910	307,952
流動資産合計	8,629,734	8,704,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,923,748	1,899,203
機械装置及び運搬具(純額)	1,053,305	1,107,514
土地	865,705	864,173
その他(純額)	209,785	212,042
有形固定資産合計	4,052,544	4,082,932
無形固定資産	38,654	36,038
投資その他の資産		
投資有価証券	2,372,104	2,415,606
その他	57,462	63,512
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	2,428,166	2,477,719
固定資産合計	6,519,365	6,596,690
資産合計	15,149,100	15,301,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,052,690	2,063,951
賞与引当金	117,777	173,941
資産除去債務	144,375	144,375
その他	231,473	375,252
流動負債合計	2,546,316	2,757,520
固定負債		
退職給付引当金	382,036	386,359
役員退職慰労引当金	40,590	39,460
資産除去債務	125,530	125,598
その他	132,197	170,061
固定負債合計	680,354	721,478
負債合計	3,226,670	3,478,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,724,210	4,595,102
自己株式	231,748	231,916
株主資本合計	11,769,773	11,640,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,998	85,155
為替換算調整勘定	104,658	96,577
その他の包括利益累計額合計	152,656	181,732
純資産合計	11,922,429	11,822,229
負債純資産合計	15,149,100	15,301,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,466,347	2,169,370
売上原価	2,174,863	2,019,579
売上総利益	291,484	149,791
販売費及び一般管理費	263,232	247,553
営業利益又は営業損失()	28,251	97,762
営業外収益		
受取利息	5,673	8,234
受取配当金	4,470	7,257
投資有価証券売却益	-	15,897
助成金収入	3,298	1,770
その他	4,567	14,243
営業外収益合計	18,009	47,404
営業外費用		
為替差損	4,882	5,366
その他	14	1,095
営業外費用合計	4,897	6,462
経常利益又は経常損失()	41,363	56,820
特別利益		
固定資産売却益	-	79
役員退職慰労引当金戻入額	9,860	-
特別利益合計	9,860	79
特別損失		
固定資産売却損	27	-
固定資産除却損	-	29
投資有価証券評価損	106,886	-
特別損失合計	106,913	29
税金等調整前四半期純損失()	55,689	56,770
法人税、住民税及び事業税	14,774	5,630
法人税等合計	14,774	5,630
少数株主損益調整前四半期純損失()	70,463	62,401
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	70,463	62,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	70,463	62,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,616	37,157
為替換算調整勘定	49,458	8,080
その他の包括利益合計	40,841	29,076
四半期包括利益	111,305	33,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,305	33,325
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	19,544千円	13,453千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	97,880千円	106,827千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,718	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	66,705	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円39銭	6円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	70,463	62,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	70,463	62,401
普通株式の期中平均株式数(株)	9,530,804	9,529,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得の決議について)

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下の通り決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.25%)

取得価額の総額

200,000,000円(上限)

取得する期間

平成25年8月12日から平成26年3月31日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社サンコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。